

## 2 - 2 . 沿岸部のリサイクル工業団地の最新状況

### ( 1 ) 沿岸部のリサイクル工業団地の位置

非鉄金属スクラップ、廃モーター、廃電線・ケーブル、廃電気製品類（五金）、廃プラスチックなどを輸入し、特定の地域でリサイクル処理するリサイクル工業団地が、中国沿岸部の4ヶ所で建設中である。

図2-37 リサイクル工業団地の位置



### ( 2 ) リサイクル工業団地の特徴

#### 国家環境保護総局の批准

4ヶ所とも国家環境保護総局から批准（認可）を受けている。しかし、国家環境保護総局の批准とは、モデルとして認定しただけであって、中央政府からの助成金、補助金は出していない。モデルとしては、どのレベル（省、市、区）のリサイクル工業団地でもよいが、国家レベルの環境基準を満たすことが要件となっている。

現在のところ、再生資源加工企業が集中する区域を開発、建設することは中国にとってはまだ実験段階であるものの、国家環境保護総局は、中国の再生資源総合利用の実施状況に対する科学的解決策として考えている。

#### 沿岸部の4ヶ所

再生資源の輸入が便利である以外に4ヶ所というのに特別な意味がない。現在のところは4ヶ所であるが、各リサイクル工業団地の要望やコンセプト、進展状況を鑑みて、今後、増える

可能性があるという。現在は、図2-37に示すように天津市、江蘇省太倉市、浙江省寧波市、福建省漳州市にある地区が批准されているが、次の批准候補地として、遼寧省大連市、山東省青島市、浙江省台州市、広東省南海市の名が挙がっている。これらの地域は、沿岸部であるが、今後は内陸部の地域も批准される可能性があるという。

#### 開発区

中国には、数多くの開発区がある。第1章に述べたように地方政府ごとに開発区があると考えてもよい。国家レベル、省レベル、市・県レベル、区レベル、鎮レベルの開発区がある。おのおのの人民政府が外国からの投資、あるいは中国国内企業の投資を目的として建設しているものであり、投資による経済発展、また雇用確保、所得税などの諸税による財源アップを狙っている。進出企業がどのレベルの開発区に入るか、言い換えればどの地方政府の管轄下に入るかによって、開発側、すなわち開発担当人民政府の税収に影響する。例えば、浙江省寧波市鎮海区のなかの加工園に入ると、鎮海区が開発した経済開発区であるから、この場合の税収は鎮海区に入る。その後、鎮海区人民政府に対しては上級の寧波市人民政府からの徴税がある。

#### リサイクル工業団地は街づくり

リサイクル工業団地（中国では、工業園區、加工園區、あるいは産業園區と呼んでいる）ではあるが、日本でみられる工業団地とは異なり、広大であり、住宅ゾーンの建設も同時になされており、地方人民政府による街づくりといえる。その狙いは、経済活性化である。

#### 環境対策

天津市静海県子牙鎮あるいは浙江省台州市では、リサイクル処理にあたって環境に不適切な方法で再生資源を処理する例があり、法規制で不適正処理を禁止することになっている。このような業者では事業が出来なくなるが、代わりに、リサイクル工業団地での処理事業を奨励している。また、小規模な家庭経営的なリサイクル事業を集約する意味もある。

#### 資源の回収

資源利用戦略上からみると、再生資源を高級材料や最終製品に加工することにより国内の資源不足の状況を改善する狙いがある。また、再生資源の代わりにバージン資源を利用すれば必ず残った廃棄物が環境汚染につながるが、廃棄物を減らすことにもなる。更に資源を総合利用する新しいタイプの産業を発展させることにもなる。中国には広大な国土と豊富な資源が有るが、総人口も多く、一人当たりの資源の利用可能量は多くない。限られた天然資源の利用では資源不足を招き、中国経済の発展も大幅に制限されてしまうことにもなりかねない。

#### 技術導入

環境保護科学技術の面から見ると、加工区の開発、建設では資金を集め、海外の再生資源加工と汚染防止関連の新しい方法、技術あるいは設備を大々的に会得し、掘下げ、国内資源の再生利用レベルを引き上げられることが期待出来る。現在、米国、日本、ヨーロッパ諸国など先進国での再生資源回収利用率は高く、回収加工技術も比較的高い。更に汚染防止技術・設備についても完備している。それらの国々に比べて中国はかなり遅れており、回収利用率は20%未満であることから、技術導入を促す側面もある。

(3) 各リサイクル工業団地の概要

表2-2 リサイクル工業団地に関する状況の要約

名称	天津市静海子牙 環保産業園区	江蘇省太倉港再生資 源輸入加工区	寧波市鎮海 再生資源加工園	福建全通 資源再生工業園
位置	天津市静海県 子牙鎮	浙江省太倉市浮橋鎮  江蘇省の重点開発 区、太倉港開発区 のリサイクル産業区内	浙江省寧波市鎮海区  浙江省鎮海經濟開發 区内	福建省漳州市  招商局(香港企業集 団)漳州開發区内の 臨港工業区
責任 組織	天津市静海県子牙 鎮管理委員会(子牙 鎮人民政府)	太倉再生資源輸入加 工区管理委員会(太 倉市人民政府設立)	鎮海再生資源加工園 区管理委員会(鎮海 区人民政府) (行政上の指導：管 理、コーディネーション、監 督、検査機能)	招商局開發区管理委 員会(福建省人民政 府が認めた地方の人民 政府と同じ行政機 能を有する)
背景	黄河デルタの天津 市一帯は、第7類の 廃棄物の企業が集 中。廃電線などが不 適正な処理が一時 行われていた。	中国でも江蘇省太倉 市の GDP は第2位と 高い。浮橋鎮のテレ ビキャビネット45% のシェアなどプラ製 造業の主要な産業が あり、江蘇省の開發 区と一致。	浙江省は中国の第7 類廃棄物の企業が多 く、金属原料の需要 が極めて高い。	第7類の処理企業が 集中。 台湾、アジア間での郵 便、貿易、航空、海運サ ービス面での經濟成 長。 国家環境保護総局認 定の背景に台湾政 策。
設立	2001年7月	1999年10月		2000年11月
総計画 面積	196ha	第1期440ha (長期1,000ha)	200ha	360ha
運営 管理 組織	天津市静海子牙環 保産業園区開發總 公司 (子牙鎮人民政府内 にある)	江蘇太倉港再生資源 輸入加工区招商セン ター(浮橋鎮設立)  センターの主任は浮 橋鎮の副鎮長	寧波市鎮海再生資源 加工園区開發有限公 司  浙江省鎮海經濟開發 区管理委員会の中 にあった再生資源加 工園区のマネジメン ト部門が独立し、米 国資本を入れると ともに総経理をして いる周氏が米国企 業から移り、有限公 司としてスタート。	福建全通資源再生工 業園有限公司 設立：99年10月
運営管 理の実 務内容	企画設計、企業誘致 用地収納、資金調達 インフラ整備、各種 申請、批准、企業管 理	企画設計、企業誘致 用地収納、資金調達 インフラ整備、各種 申請、批准、企業管 理	用地は、鎮海經濟開 發区から購入し進出 企業に賃貸する。が、 現在売却も検討。 従業員向け宿舎建設 20元/月/人で企 業に賃貸するビジネ スも展開。	左記同様であるが、 有限公司自らもリサ イクルを行う。
投資 総額		第1期のうち170ha は、1億9,000萬元 (約28億4,000万円)		2億1780万ドル (261億円) 計画特別資本20億 ドル(3,000億円)
目標		年間生産量 再生プラ50万t以上。 非鉄100万t以上。		2008年処理量 金属スクラップ300万t 廃モーター等150万t

		年間売上 100 億元以上。 税収 1 億元。		廃プラ 200 万 t
特徴	4 つのリサイクル工業団地の中では港から遠い。		加工園區が国家環保総局、省環保総局からライセンス利用機関として認められ、入園企業にライセンスを付与できる。監督、管理、加工・生産、生活区の 4 ゾーンに区分け。	工業園の中には住宅ゾーンはないが、招商局漳州開發区が生活区も含めて 4 ゾーンに分けられている。
進展状況	第 1 期 67ha 造成。	99 年 10 月から建設。00 年 3 月太倉市人民政府批准。01 年 6 月から誘致。企業の投資総額 1.5 億ドル(180 億円)。	建設準備期間：01 年 4 月～12 月。 建設開始：02 年 1 月。 第 1 期分は、2002 年末より全面的に業務を開始。 第 1 期 27ha 整地。 2 企業の建設中(2003 年 2 月) 1 企業平均の広さは約 1.8km <sup>2</sup>	7.5ha の共通分別ヤード等が完成。 未操業(02 年 11 月) 第 1 期：収集、分解、加工及び回収。 第 2 期：精錬及び製品化
進出企業	天津市の輸入非鉄金属の分解加工企業 46 社の進出決定 14 社が操業中。	30 社余の進出決定 日本、東南アジア、米国等の海外からも 26 社が登録。14 社が建設中。営業許可取得企業 28 社。操業企業 6 社	日系資本企業 2 社、台湾系企業 1 社 米国企業、台湾企業が 3～4 月の生産操業を目指して準備中。いずれも輸入金属スクラップの処理を行う企業。	福建全通資源再生工業園有限公司は、台湾資本の全通集団有限公司の子会社で、周辺の小規模再生業者を誘致することに。
リサイクル対象製品	・非鉄金属スクラップ	・鉄スクラップ ・非鉄スクラップ ・廃プラ	・非鉄スクラップ ・廃プラ	・鉄スクラップ ・非鉄金属スクラップ ・廃プラ

次に 4 つのリサイクル工業団地の状況を個別に見ていく。